

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	TV会議システム構築事業及びデカセギ希望者来日前広域圏情報提供事業							
団体名	群馬県(多文化共生推進協議会連携事業)							

***** 事業のポイント *****

デカセギ希望の来日前の外国人に対し、ブラジル側のデカセギ支援団体等との連携により、集住地域での外国人たちの現状等を中心としたITによる直接的な情報提供を行い、正確で有用な情報を生かした来日前の準備に役立てるとともに、来日後は地域への定着支援を通じた多文化共生の地域づくりを目指す。各県集住地域在住のブラジル人が、日本の習慣、労働形態、各種社会制度、文化、日本語の重要性、等を地域ごとの課題を踏まえながら、自分達の実体験として、母語で説明することにより説得力のある最新の情報として伝わることを期待された。

外国人集住地域を有する県(群馬、長野、静岡、愛知、三重、岐阜、滋賀、名古屋市)で構成している多文化共生推進協議会の広域連携事業として実施した。

助成年度 区分	平成20年度 地域国際化施策支援特別事業	事業総額	150千円
------------	----------------------	------	-------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

外国人も同じ地域社会の一員として自立・活躍できるよう環境を整えるために、彼らが生活の中で必要としている情報が発信されていることが必要である。さらに、彼らが滞在中に所期の目的を達成するためには来日前に日本の正確な情報を得る必要がある。

一方、北関東3県及び埼玉県が平成18年度に実施した「北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体・行政が一体となる多文化共生の地域づくり調査事業」において、来日前の外国人が必要な情報についてほとんど得ていない、という調査結果が出ており、デカセギ希望者等に対する来日前の情報提供は大きな課題の一つとなっている。そこで、デカセギ希望のブラジル人に対し、日本にデカセギに来ているブラジル人たちから、情報不足・準備不足からくる日本生活上の苦労等を直接自分達の実体験として伝えることによる、実感を伴ったアドバイスとしての情報提供を目指し、ITを活用したTV会議によるコンファレンスを実施した。

来日前デカセギ希望ブラジル人に対するTV会議システムを活用した情報提供事業は平成18年度から群馬県が単独でブラジル側SEBRAEと連携して実施してきた。月1回のペースで県内の集住地域において実施、サンパウロ、クリチバ、ベレン、カンポグランジ等都市をITでつなぎ、テーマも「教育」、「労働」、「生活」等参加者の関心に応じた形で行ってきた。媒介を経由せず、直接生の情報でのやり取りができたことは、ブラジル国内の状況がわかる等、日本側にも有益な部分となった。

一部の地域のみでなく集住地域を有する各県・地域の情報を伝えることにより、提供情報の量や質を向上させることと、各地域が直接必要な情報を提供できるように、外国人集住地域を有する7県1市で構成している多文化共生推進協議会の広域圏連携事業として実施した。

●実施内容

「デカセギ希望の来日前の外国人に対し、集住地域での外国人たちの現状等を中心とした直接的な情報提供を行い、正確で有用な情報を生かした来日前の準備(心構え等)に役立て、また来日後は地域への定着支援を通じた多文化共生の地域づくりを目指す。」ことを目的として、各県集住地域在住のブラジル人が、日本の習慣、労働形態、各種社会制度、文化、日本語の重要性、等地域ごとの課題を踏まえながら、自分達の実体験として、母語で説明することにより説得力のある最新の情報として来日前のブラジル人デカセギ希望者にTV会議システムを活用して伝えた。途中経済状況の悪化

によりブラジルへの帰国希望者に対するブラジル国内の経済状況等の情報を受ける場にもなった。

群馬県、岐阜県、三重県、愛知県がそれぞれ各地域の市町村やNPO、外国人、等と連携し地域の実情をITを活用したTV会議システムを通じてブラジルのデカセギ希望者に提供した。

第1回

○日時:平成20年10月11日(土)午後8時から午後11時まで

○会場:岐阜県、可児市国際交流協会(メイン会場)、群馬県、愛知県

ブラジル(カンポグランデ市、クリチバ市)

○参加者等

日本側関係者:岐阜県国際課、美濃加茂市長、可児市国際交流協会及びNPOブラジル人、群馬県国際課、
県内在住ブラジル人、愛知県国際課、静岡県国際室

ブラジル側関係者:マツグロツソ・ドスール州セブラエ、デカセギ希望者、ヴィスコンデ・デ・カイル学校、
関心のある一般市民

○テーマ「教育」 MC・・岐阜県国際課

第2回

○日時:平成20年12月13日(土) 午後8時～午後11時

○会場:群馬県、NPO法人事務所、岐阜県、愛知県、三重県

ブラジル(カンポグランデ市、ベレン市)

○参加者等

日本側関係者:群馬県国際課、NPO、地域在住ブラジル人、地元自治会等、愛知県国際課、岐阜県国際課、
三重県国際室

ブラジル側関係者:マツグロツソ・ドスール州セブラエ、デカセギ希望者、関心のある一般市民

○テーマ:「日本の経済状況とデカセギ者の状況」 MC・・群馬県国際課

第3回

○日時:平成21年1月31日(土) 午後7時30分～9時30分まで

○会場:三重県津市高茶屋市民センター会議室、群馬県、岐阜県、愛知県

ブラジル(カンポグランデ市、サンパウロ市)

○参加者等

日本側関係者:三重県国際室、市民センター日本語教室参加ブラジル人、群馬県国際課、県内在住ブラジル人、
愛知県国際課、岐阜県国際課、滋賀県国際課

ブラジル側関係者:マツグロツソ・ドスール州セブラエ、デカセギ希望者、関心のある一般市民、
サンパウロ関係団体(ISEC、JICA研修員OB)

○テーマ:「帰国デカセギ者の状況等」 MC・・三重県国際室

第4回

○日時:平成21年2月14日(土) 午後8時～11時まで

○会場:愛知県、群馬県、岐阜県、

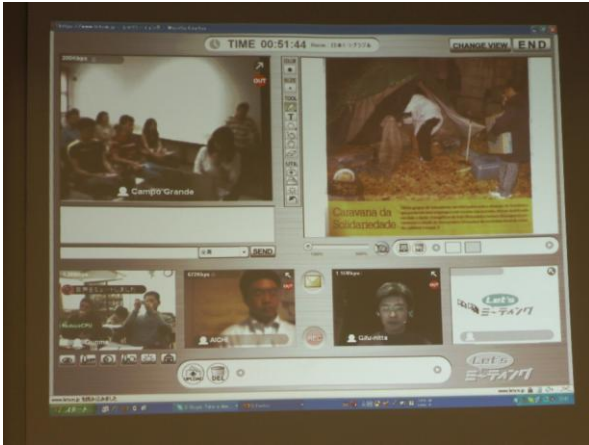
ブラジルクンポグランデ市

○参加者等

日本側関係者:愛知県多文化共生推進室、群馬県国際課、岐阜県国際課、浜松市ブラジル人コミュニティリーダー、
各地域在住ブラジル人等

ブラジル、カンポグランデの関係者:マツグロツソ・ドスール州セブラエ、市役所、デカセギ帰国者、希望者、
関心のある一般市民

○テーマ:「愛知県集住地域でブラジル人の様子」 MC・・愛知県多文化共生推進室



ブラジル人向け新聞IPCの記事(浜松のテント暮らし者に富士市の教会関係者が衣服や暖房器具を配っている写真をアップし、その説明を行いつつ現在の日本の雇用状況を各県から説明したところ、ブラジル側は大いに衝撃を受けた様子。



前記写真を元に、在住ブラジル人からの生活状況等の説明。体験談だけに説明に重みがある。説明者はブラジル人学校の校長(当時)

●事業の成果

本事業を開始した当初(平成20年10月)はブラジルからのデカセギ希望者に対する、日本側(日系ブラジル人集住地域を有する県)からの在日ブラジル人達の自分たちの体験からくるデカセギ希望者にとっての来日前の有益な情報を提供する事業として実施したが、情報提供をする在留ブラジル人たちの積極的な対応及び自分達の生活習慣や地域生活の見直しという副次効果もあった。しかし、アメリカの経済危機を発端とする世界規模の経済状況の低迷からくる雇用状況の悪化により、デカセギ希望者に対する来日前情報提供とあわせ、デカセギからの帰国希望者に対するブラジルの雇用や教育環境に関するの情報提供を行ったところ、日本・ブラジル双方の参加者から非常に参考になった旨の意見を得た。

特に子弟の教育問題は深刻で、帰国してもブラジルの今の公立学校の制度では帰国子弟はなかなかなじむことができずドロップアウトも多いらしい、がこのような本音の情報を直接得ることができ、行政関係者も大いに施策の参考となった。三重県でのTV会議では在住の外国人からブラジルへ帰国するための情報が欲しいという提案があり、ブラジル側の機関(ISEC)からブラジルの経済状況や雇用、教育の情報等の提供を受けた。

ブラジル側のC/Pも、デカセギ帰国者支援団体、児童生徒のカウンセリング団体、就労(起業)支援団体等とネットワークが広がり、またJICA日系研修員事業で来日、研修を修了した元研修員のOBによる団体から、日系人集住地域で起こる課題解決のため支援したい旨の申し出もあった。

当初の目的はデカセギ前のブラジル人への日本の情報提供であったが、現在のような緊急事態では逆に帰国を希望しているデカセギブラジル人たちに対するブラジル側からの現状を伝えてもらう、という逆のTV会議が可能となった。このような経済状態になり帰国を希望しているデカセギ労働者が増えているが、今度は逆にブラジルへ帰ってどうなのか、仕事はあるのか、子供たちの教育は大丈夫か等の正確な情報が不足しており、彼らも情報を望んでおり、時宜を得た事業となった。今後は本事業により得られた知見を活かし、帰国を希望しているデカセギ者に対するブラジル国内の就労、教育、居住等の情報提供のためのTVコンファレンスも検討課題である。

なお、群馬県では、本事業終了後も帰国を希望するデカセギブラジル人たちに対し、ブラジル国内の情報提供のためのTV会議を通じた情報提供を行っている。



TV会議でのブラジル側の発言
通訳が付いている。



JICAの日系研修員OBによる
会議の様子。

●工夫した点等

TV会議システム機器構成等

今回使用したTV会議システム(音声用Skype、映像用レッツミーティング)、インターネット回線をブロードバンド回線以上とし、使用するパソコンは、CPU処理速度を1.4GHz以上、メモリーを1GB以上とした。TV会議システムでの特質として、今回使用したインターネット回線は、ベストエフォート方式を採用しており、回線が混雑する時間帯、平日の9:00-10:00や12:00-13:00などブラジル側企業がメールなどをチェックする時間などにおいて、TV会議システムの品質が低下する現象が見られた。そのため、音声用システムと映像用システムの2つのTV会議システムを利用し、音声の遮断や遅延を無くす工夫を行った。回線が混雑する時間帯については、日本とブラジルとの時間差があるため、回線環境が安定している時間帯を考慮し、日本時間土曜日20:00、ブラジル時間土曜日7:00を会議のスタート時間とした。

TV会議が各県、地域で開催できるよう、事業委託先の技術担当者が各県、地域のITに詳しい人物と協議し、機器のセッティングを実施、各地域でも行えるよう技術移転を行ったため、以降は、各県、地域でそれぞれの都合に合わせて、ブラジル側と直接的な情報交換が可能となった。限られた予算のなかでできるだけ既存のシステムを活用して実施するように心がけた。

●今後の展望

外国人集住地域といっても、県や地域により事情が違ふ。ブラジルから見れば「日本へのデカセギ」であるあるが、就労先地域により自治体の対応や日本語教室の状況等まちまちである。外国人集住地域を有する県で構成している、多文化共生推進協議会での広域連携事業として実施することにより、各県内での情報提供及び発信、広域圏での情報交換、提供、発信が可能となった。

本事業はブラジルでカセギ希望者のみを対象とした事業であったが、C/Pさえ確保できれば、自治体が受け入れる技術研修員や県費留学生等に対しても活用が広がる。さらに、回線やシステムさえ確保できれば来日後のブラジル人に対しても双方通行が可能な情報提供が可能となる。

平成21年1月に設置された、「内閣府定住外国人施策推進室」が発表した緊急対策の中にも、「正確な情報の提供」が織り込まれているが、本事業はその魁となり、外務省においても外国人に対する情報提供の施策として説明を行った。なお、群馬県では本事業により得られた知見を通じて、ITを活用した遠隔の医療や災害時通訳分野への展開行っている。

<参考>

●TV会議での主な意見等

- ・先行きが見えない経済状況が続き、デカセギ労働者を取り巻く環境も5年、10年前とは全く状況が違っている。最近では日本語ができる人でも、ブラジル人が日本で定職・仕事を得ることは難しい。何も知らず、派遣会社にブラジルから連れてこられ、2ヶ月くらいで解雇されたというケースもある。プレテイラ(派遣・ブローカー)というところが、うまい話で先に金をとって日本に送る。これをいろいろなところでやっており、捕まえきれない。どうしようもない状態である。政府や領事館がきちんとした対応をとって欲しい。
- ・TV会議の目的はデカセギ前に適切な現状に即した情報提供を行い、来日所期の目的を達し帰国後はその資金を有効に投資し日本ブラジル両国の発展を目指すものである。そのためセブラエと連携し、効果的な事業の実施を目指す。事前の情報提供は地味ではあるが大きな意味を持つ事業である。
- ・今の日本の情報を、日本にこようとしているブラジル人達にきちんと伝えることが大切で、金を持って帰ろうとしているが、現実はできていない、5から10年前とは違う、ということをきちんと伝えることが大切である。このような状況になり、ますます正確な情報の提供が重要である。ネットや口コミの情報に踊らされず、本当の情報を持って来日してほしい。
- ・ISECとして、このような日本の不況や就労状況はある程度は認識しているが、残念ながらブラジル人の多くは状況をあまり知らないし、新聞やTVでも取り上げない。ハケン会社は日本に労働者を送ることが目的なので正確なことは何も言わない。
- ・数ヶ月前まで愛知県でブラジル人労働者達のまとめ役をして、帰国した人による体験談。外国人集住地域で労働組合の副委員長を務めていた。滞在中の最後の数ヶ月は毎日、毎日ブラジル人労働者が解雇されていた。今後は滞在中の経験を活かしブラジルへ帰国したデカセギへの支援活動を手伝っていきたい。
- ・景気が悪くなったからといって、すぐ帰国を考えず、しっかりと計画を立てることが大切である。来日前から十分な情報収集を行い、帰国時においてもブラジルの情報を確認して帰国し、日本で稼いだ資金をもとに今は2軒の店を持っている。来日前からしっかりとした計画を持つことが大切である。
- ・最近のデカセギ帰りの人は貯金もなく、ブラジルの社会に溶け込めず、新しいビジネスも行えない。ブラジルにおいても職なしになってしまうケースが多い。
- ・ブラジル帰国後の子供たちの適応については、しっかりとしたシステムが整っている学校であれば1から2年でブラジルの学校へ適応できる。ただし、しっかりとしたシステムを持っている学校は普通の労働者レベルの給料では通わせることができない、プライベートスクールである。公立学校にはきちんとしたシステムはない。
- ・SEBRAEはサンパウロ、パラナ、パラナ、マッドグロソ・ド・スールの各州において、情報提供や来日しての帰国前セミナーを開催している。但し、エリアが広いため十分なフォローはできていない。ブラジル連邦議会の議員からも注目され、政府としても日本が抱えるデカセギ問題を両国で解決していくという道を探す必要があると下院で報告される等、ブラジル国内でも関心のある議員が出てきた。